

## 納付金率について

## 鉄道建設・運輸施設整備支援機構における造船に係る業務の概要

1. 経緯 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（注1）は、造船に係る業務として、旧造船業基盤整備事業協会（平成13年3月1日に解散。業務の一部を旧運輸施設整備事業団に引き継ぎ。）が特定船舶製造事業者（注2）から買収した造船施設の管理・譲渡や、高度船舶技術の研究開発支援等を行っている。

（注1）鉄道建設・運輸施設整備支援機構：平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づき、平成15年10月1日に旧運輸施設整備事業団と旧日本鉄道建設公団とを統合する形で設立された独立行政法人。

（注2）特定船舶製造事業者：長さ50メートル以上の船舶を製造することができ、かつ、製造することができる最大の船舶が1万トン未満である造船台又はドックを使用する船舶製造業（総トン数1万トン以上の船舶の製造をすることができる造船台又はドックを使用する船舶製造業に属する事業を営む者が併せて営む事業が属するものを除く。）

### 2. 事業内容

#### (1) 構造転換業務

買収した設備の管理及び譲渡又は廃棄  
買収した土地の再利用のための造成その他の管理及び譲渡  
残存事業者からの納付金の徴収(注3・注4)  
これらの業務に附帯する業務

(注3) 納付義務のある者：特定船舶製造事業者

(注4) 納付金対象となる船舶：長さ50メートル以上の船舶であって  
総トン数5千トン未満のもの

#### (2) 技術支援業務

試験研究資金の助成  
試験研究資金の借入に係る利子の補給  
試験研究資金の借入に係る債務の保証  
高度船舶技術を用いた船舶等の製造に必要な資金の借入に係る債務の保証  
高度船舶技術に関する調査等  
これらの業務に付帯する業務

#### (3) 予定される業務：OECD造船協定の発効に伴う不当廉価建造契約に関する調査等の業務

### 3. 過去の 実績の例

(旧造船業基盤整備事業協会・旧運輸施設整備事業団の実績を含む)

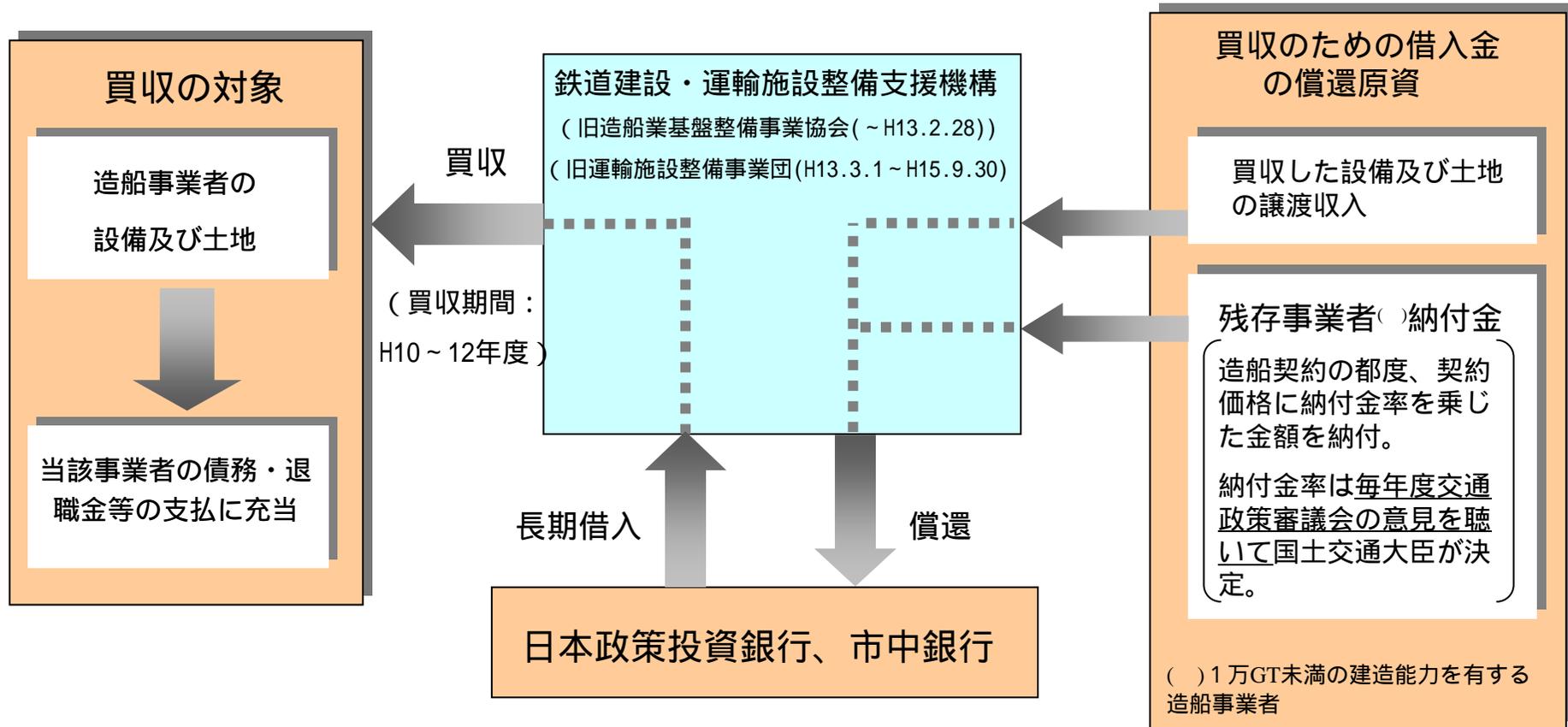
#### (1) 構造対策関連事業

- ・買収事業(第一次～第三次) 計16カ所の買収等
- ・造船需給動向調査(平成3年度～)

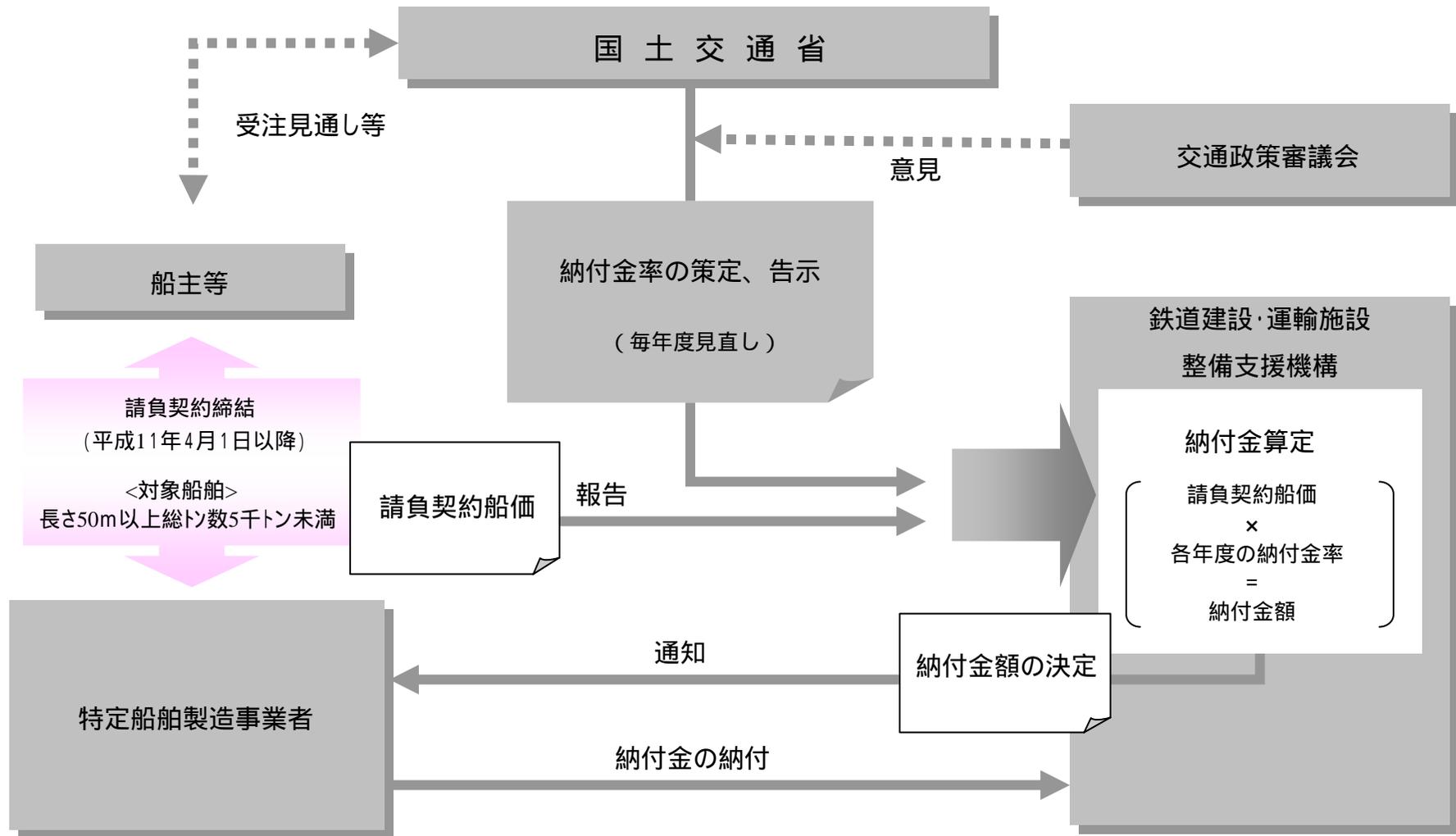
#### (2) 研究開発関連事業

- ・T S L、メガフロート等の試験研究事業への助成
- ・A D D、自律型探査潜水艇等の試験研究事業への利子補給

## 構造転換業務に係る事業資金の流れ



# 構造転換業務に係る納付金徴収制度の概要



構造転換業務に係る必要経費の見通し(試算)

(単位:百万円)

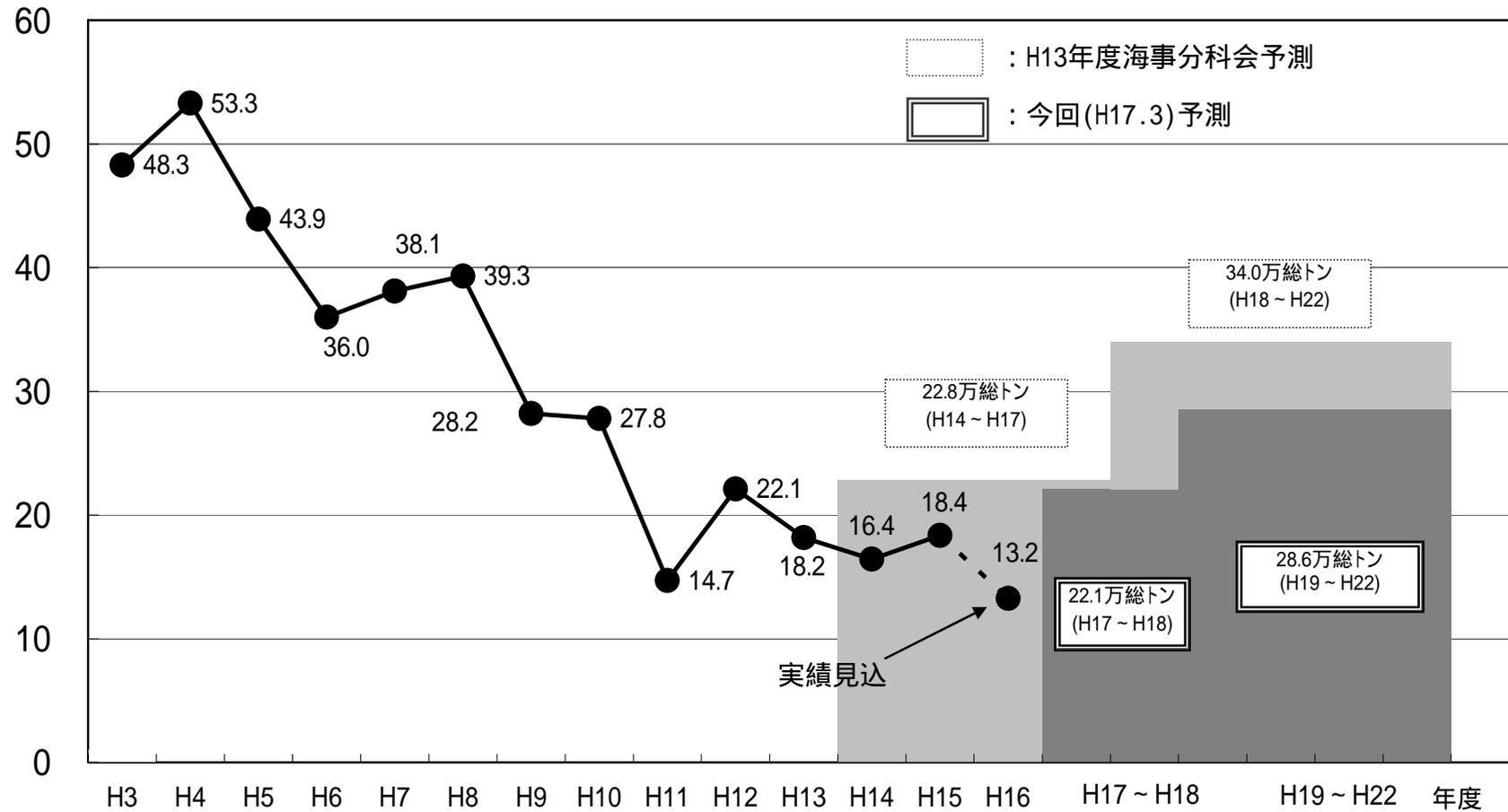
項目 \ 平成(年度)	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	計
事業費	0	37	75	27	25	26	22	22	18	4	4	4	4	268
業務費	0	35	60	14	18	19	15	15	14	4	4	4	4	206
公租公課	0	2	15	13	7	7	7	7	4	0	0	0	0	62
借入金返済	0	0	14	34	34	105	205	204	198	197	195	195	109	1,490
元本	0	0	0	0	0	72	174	177	180	183	186	190	108	1,270
利子	0	0	14	34	34	33	31	27	18	14	9	5	1	220
一般管理費	0	143	134	85	72	52	35	35	35	20	20	20	20	671
計	0	180	223	146	131	183	262	261	251	221	219	219	133	2,429

注:平成10年度～15年度は実績、平成16年度は実績見込み、平成17年度以降は見込みである。

現在保有している土地・設備は平成18年度までに売却と仮定。

## 中小型船の建造需要の見通し

万総トン



(注) 100総トン以上5000総トン未満の船舶

## 構造転換業務に係る納付金収入の見通し(試算)

平成(年度) 項目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	計
建造見通し (竣工ベース:千総トン)	278	148	222	182	164	184	132	221 / 年		286 / 年			-	
建造契約量 (契約発効ベース:億円)	-	641	578	672	613	740	626	1,277 / 年		1,650 / 年			-	
納付金率 (%)	-	0.05				0.10				0.15			0.08	-
納付金収入 (百万円)	0	32	29	34	31	74	63	128	128	248	248	248	132	1,394
(参考)13年度に示 された納付金率(%)	-	0.05				0.10		0.15			0.10	0.05	-	

注: 建造見通しは、「中小型船の建造需要の見通し」の数値

## 構造転換業務の収支見通し

(単位:百万円)

科 目		平成10年～15年度 (実績)	平成16年度 (実績見込み)	平成17・18年度 (見通し)	平成19～22年度 (見通し)	平成10～22年度 (合計)
収入	施設の貸付・譲渡	88	7	726	0	820
	納付金	199	63	256	876	1,394
	その他	204	0	11 (通期)		215
	計	491	71	1,868 (通期)		2,429
支出	事業費	190	22	40	16	268
	元利返済	187	205	402	695	1,490
	一般管理費	486	35	70	80	671
	計	863	262	512	791	2,429